

## オーストラリアレポート

# 豪州準備銀行は2会合連続で0.5%の利上げを決定

- 豪州準備銀行（RBA）は0.5%の利上げを決定し、政策金利を1.35%に引き上げ。ロウ総裁は今後の利上げ継続を示唆。
- RBAはインフレが2022年後半にピークを迎えると予想。経済見通しの改定が予定される次回8月2日の会合に市場の注目が集まる。

### RBAは市場予想通り0.5%の利上げを決定

豪州準備銀行(RBA)は7月5日の理事会において、大方の市場予想通り0.5%の利上げを決定し、政策金利を1.35%としました(図表1)。0.5%の利上げは前回6月7日の理事会に続き2会合連続となります。

フィリップ・ロウ総裁は声明文で、「今後数ヵ月にわたって豪州の金融環境の正常化に向けた追加措置を採ることを見込む」と述べ、今後の利上げ継続を示唆しました(図表2)。ブルームバーグ集計の市場予想では、RBAの政策金利は2023年3月末には2.60%まで引き上げられるとの見方が優勢となっています。

### RBAはインフレが年後半にピークを迎えると予想

RBAの今後の金融政策をめぐる、インフレと景気の動向に注目が集まりそうです。

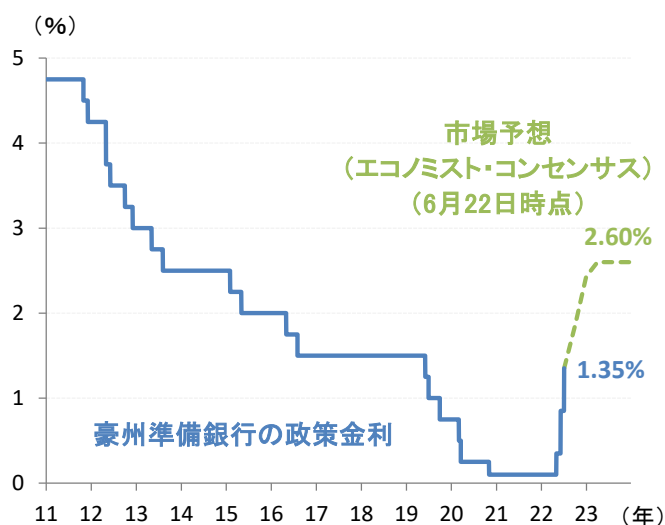
今回のRBAの声明文では、「インフレ率は2022年後半にピークを迎え、来年には2-3%のレンジに向かって低下すると予想される」、「世界的な供給制約が緩和し、コモディティ(商品)価格が高水準であっても安定化するにつれ、インフレ率の低下が予想される」との見通しが示されました。

景気判断に関しては、「豪州経済は引き続き底堅く、労働市場はこれまで以上にひっ迫している」と強気な見方を維持しています。一方で、RBAは経済見通しの不確定要素として、インフレや金利上昇を受けた個人消費への影響を挙げており、今後は個人消費の回復の持続性が焦点となる可能性があります。

### 経済見通しの改定が予定される次回会合に注目

当面のスケジュールとして、7月27日に豪州の消費者物価指数（2022年第2四半期）が、8月5日にはRBAの経済見通しの改定が発表される予定となっています。今後のRBAの金融政策の方向性を探るうえで、次回8月2日のRBA理事会に市場の注目が集まるものとみられます。

図表1：豪州の政策金利と市場予想



(出所) ブルームバーグ  
(期間) 実績：2011年1月3日～2022年7月5日 (日次)  
市場予想：2022年9月末～2023年12月末 (四半期)

図表2：豪州準備銀行（RBA）理事会の声明文要旨

- インフレ率は2022年後半にピークを迎え、来年には2-3%のレンジに向かって低下すると予想される。世界的な供給制約が緩和し、コモディティ(商品)価格が高水準であっても安定化するにつれ、インフレ率の低下が予想される。
- 豪州経済は引き続き底堅く、労働市場はこれまで以上にひっ迫している。
- 理事会は豪州の個人消費（インフレや金利上昇の影響）や、グローバル経済の動向を注視している。
- 理事会は、今後数ヵ月にわたって豪州の金融環境の正常化に向けた追加措置を採ることを見込む。
- 理事会は豪州のインフレ率が時間とともに目標値に戻ることを確かにするため、必要な措置を講じる用意がある。

(出所) 豪州中央銀行

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>